

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す
基本的方向	基幹産業である農業を基盤に、食料、健康、環境・エネルギーなどの分野を柱として、時代に即した新たな商品やサービスなどの「価値」を創造し、地域経済の好循環につなげることにより、誰もが誇りを持ち、安心して働き続けられる新たな「しごと」をつくります。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
十勝管内農畜産物の輸出額	億円	12.1	14.2	18.2			
		17.0	42.9%	124.5%			
製造品出荷額（工業統計に基づく前年度の数値）	億円	1,280	1,379	—			
		1,380	99.0%	—			
食料品製造業の従業者1人当たり付加価値額（工業統計に基づく前年度の数値）	万円	818	935	—			
		1,002	63.6%	—			
創業・起業件数（H27～累積）	件	34(参考値)	23	60			
		250	9.2%	24.0%			
法人市民税（法人税割）の賦課法人数	社	2,185	2,160	2,274			
		増加	減少	増加			

分析

「十勝管内農畜産物の輸出額」は、基準値より6.1億円増加して18.2億円となり、目標値に到達しました。国際戦略総合特区の推進等に伴い、長いも輸出が増加傾向にあることなどが要因と考えられます。

「創業・起業件数」は、単年度実績こそ27年度参考値（H26）を上回る37件となったものの、進捗率は目安である40%を下回っている状況です。とちかイノベーションプログラム等の取り組みを通し、創業・起業意識の醸成や制度の浸透は進んでいるものの、実際の創業・起業に結びつけるには、事業段階に応じた適切な課題解決サポートや潜在的な創業者の掘り起こしが重要であると考えます。

「法人市民税（法人税割）の賦課法人数」は、基準値を上回る2,274社となりました。基幹産業である農業関連事業と台風被害の復興事業に対する需要が底堅かったことを背景とし、経済環境の安定と起業マインドの高まりがみられ、創業・起業件数の増加と企業倒産の減少が影響しているものと考えます。

なお、「製造品出荷額」「食料品製造業の従業者1人当たり付加価値額」は、平成28年度経済センサスを実施したことにより、工業統計調査が未実施であったため、H28実績については把握できませんでした。

2. 平成28年度の取組状況

取り組みの柱	平成28年度 取組内容	成果と課題
1-1 地域資源を活かした産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○新規作物（薬草トウキ）の生産拡大 ○ICT等を活用した農業技術の普及 ○GAP普及促進 ○HACCP普及促進 ○海外マッチングの促進 ○企業と連携した機能性食品の研究・開発 ○地場産野菜等を活用したレシピ集のメニューを学校給食に導入 ○十勝バイオマス産業都市構想の推進 ○水素サプライチェーン実証事業への参画 	<p>【成果】GPSガイドランスの導入支援等によるICT技術を活用した農家の増加、輸出に対応したと畜場の運用開始、高収入作物である薬草トウキの生産量・出荷量増大、HACCP導入企業数の増加、健康機能性の素材・商品開発の進展等、地域資源を活用した新たな事業展開が進み、十勝への事業参入にもつながってきています。</p> <p>【課題】人口減少やグローバル化の進展に対応するため、地域資源を柱とした持続可能な地域づくりに向けて、農畜産物・加工品等の生産性向上や高付加価値化を促進するとともに、十勝の食の安全性や品質の保証に向けた取組みを継続して推進していく必要があります。</p>
1-2 地域産業の競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ●とちか・イノベーション・プログラムの実施 ○西20条北工業団地の分譲 ○ものづくり総合支援補助金 ○制度融資 ○学校給食における地元産加工品新規導入 	<p>【成果】ものづくり支援や創業・起業支援施策により、商品開発や事業構想アイデアの創出が活発化されるとともに、既存工業団地の市保有分が完売するなど、新たな企業立地も促進されました。</p> <p>【課題】さらなる創業・起業の促進に向け、とちか・イノベーションプログラム終了後も事業者同士が継続して触発し合うアフターフォローの仕組みなどきめ細かな支援が必要になるほか、域外からの企業誘致を促進するため、用地の確保に取り組む必要があります。</p>

1-3 産業人の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○「おびひろっ子9年教育プログラム」の周知 ○小中学校での職場体験学習の推進 ○帯広南商業高校の教育の推進（地域事業者による実践的授業、ICTを活用した情報処理教育など） ○学生・若手社会人向けの課題解決プログラム「Step up Next」の実施 ○フードバレーとかち人材育成事業の実施 ○商工業人材育成事業の補助 	<p>【成果】小中連携の体制構築や地域への周知が徐々に進んでいるほか、キャリア教育の充実などにより帯広南商業高等学校の就職率は引き続き高水準を維持しています。また、食・農業分野を中心に人材育成が進み、新商品開発等の動きも着実に生まれてきています。</p> <p>【課題】各学校段階で効果的・実践的なキャリア教育を推進することはもとより、各種人材育成事業についても、活用状況等を把握・検証し、利用者ニーズに沿った制度の見直しを検討する必要があります。</p>
------------	---	--

3. 総括

平成28年度の総合評価

数値目標の実績値を見ると、十勝管内農畜産物の輸出額や法人市民税（法人税割）の賦課法人数において目標を到達した一方で、創業・起業件数は30%を割っており、伸び悩んでいる状況です。なお、昨年度順調な進捗をみせた製造品出荷額、食料品製造業1人当たり付加価値額については、今年度工業統計調査未実施のため、次年度以降改めて評価を行います。

取組状況を見ると、「1-1地域資源を活かした産業振興」では、新規作物の生産拡大やGPSガイダンス等ICTを活用した農業技術の普及を進めたほか、食品安全管理の国際規格であるHACCPの導入拡大（平成28年度3件）が図られました。また、重要業績評価指標（KPI）の原産地証明発行件数や海外展開に挑戦する企業数は、目標値を上回っており、地元事業者の輸出に向けた動きが拡大しています。

「1-2地域産業の競争力強化」では、財政・金融支援、創業・起業支援等の実施により、商品開発や事業構想アイデアの創出が活発化しているものの、創業・起業件数の伸びは目安である40%を下回っており、各種施策の効果を最大化するため、きめ細かな支援を可能とする仕組みを構築する必要があります。また、市保有分の工業団地が完売しており、域外からの企業立地を促進するためには、新たな工業系用地の確保も必要となります。

「1-3産業人の育成」では、地域事業者による実践的授業や、ICTを活用した情報処理教育を引き続き実施し、南商業高等学校の管内就職希望者の就職率は100%を維持しています。また、関係機関等と連携し、食・農など地域産業をけん引する人材育成が図られているほか、若者向けの課題解決プログラムの実施により、若年層の起業マインドの醸成も図られました。

以上を総合的に勘案し、基本目標「新たな『しごと』を創り出す」については、目標達成に向け順調に進捗していると考えます。

今後の方向性

人口減少やグローバル化などに対応し、持続可能で活力ある地域経済をつくるため、地域資源を活かしつつ、安全安心で高品質な農業生産や食の高付加価値化などに取り組む事業者を継続的に支援します。

地域産業の競争力強化に向けては、創業・起業の総合的な支援体制の構築や企業ニーズに即した用地の確保を進め、商品開発・販路拡大・域外企業の誘致等を支援します。

産業人育成では、実践的教育の実施などキャリア教育の一層の推進により次世代の地域を担う人材育成を進めるほか、これまでの取り組みを検証して、より既存企業の成長や創業・起業へつながるよう、各種カリキュラムの改善等に取り組みます。

平成28年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	20勝・帯広への「ひと」の流れをつくる
基本的方向	雄大な自然と都市の利便性が程良く調和した十勝・帯広の特性を活かし、心豊かな時間やライフスタイルを楽しめる新たな「魅力」を創造し、十勝でビジネスを起こす人、十勝を楽しむ人などを呼び込み、経済活動や交流を活性化するとともに、交流人口・定住人口の増加につなげます。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
帯広市の観光入込み客数（延べ人数）	万人	258	270	248			
		272	85.7%	0.0%			
とちか帯広空港の定期利用乗降客数	万人	58.2	60.5	62.2			
		63.1	46.9%	81.6%			
移住者数（H27～累積）	人	9(参考値)	31	56			
		120	25.8%	46.7%			

分析

「帯広市の観光入込み客数」は、基準値から10万人減少し248万人となりました。6～7月の天候不順や、8月の台風被害及び交通網の寸断などに起因する夏季期間の落ち込みが大きく影響しています。

「とちか帯広空港の定期利用乗降客数」は、基準値から4万人増加し62.2万人となり、進捗率は81.6%となりました。東京線については開港以来最高の61.8万人となり、ダブルトラッキングによる運賃の低廉化や、一部機材の大型化が昨年度より増加したこと等により、増加したものと考えられます。

「移住者数」は、前年度からさらに実績を伸長させ、56人となり、進捗率は46.7%となりました。各地で開催された移住イベントへの参加や、移住情報メールの配信、移住関連サイトの充実など、各施策の着実な実施もあり、移住相談件数が過去最高となるなど、取り組みが移住者数の堅実な増加に結びついてきています。

2. 平成28年度の実績状況

取り組みの柱	平成28年度 取組内容	成果と課題
2-1 地域の魅力の共有	<ul style="list-style-type: none"> ○帯広の森における体験行事の開催及び学校等の環境学習受け入れ ○帯広の森の各施設連携による統合ホームページ及びSNSの開設 ○ほっとドリームプロジェクトの実施 ○小中学校でのふるさと教育の実施 ○帯広南商業高等学校におけるボランティア活動の実施 ○アイヌ文化に関する学習機会の提供等 	<p>【成果】地域の魅力づくりやその体験の機会提供が進んでいるほか、学校教育・社会教育において、多様な視点から十勝・帯広に対する理解促進が図られてきています。また、帯広の森においては、周辺施設が連携して、情報を統合した総合的なホームページを開設するなど、地域の魅力の効果的な発信が進んでいます。</p> <p>【課題】市民や移住希望者に対して、効果的に地域の魅力を伝えるため、総合的な情報発信などを進めていく必要があります。</p>
2-2 移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○若年者地元定着支援事業 ○若年者離職防止支援事業 ○若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業 ○移住関連情報の発信、移住フェア出展 ○U/Iターン促進事業 ○ちょっと暮らしサポート事業（短期移住体験） ●十勝クリエイティブ人材移住促進事業 	<p>【成果】学生による中心市街地のにぎわい創出等の取り組みが進んだほか、効果的な情報発信等移住促進の取り組みにより、移住者数、移住相談件数、短期移住体験は増加傾向にあります。</p> <p>【課題】セミナーの参加企業数は増加しているものの、雇用の定着には結びついておらず、セミナーの内容も受講者ニーズに則して見直しを図る必要があります。また、移住相談件数は増加傾向にありますが、目標値の達成に必ずしも十分ではなく、移住者のニーズ把握や効果的な情報発信などを進めていく必要があります。</p>
2-3 地域特性を活かした“十勝観光”の展開	<ul style="list-style-type: none"> ○ファーム・サイクル・ヘルスケアツーリズム ●十勝アウトドアプランディング事業 ○大会合宿誘致事業 ○コンベンション歓迎事業 ●ひがし北海道空港連携海外観光客誘致事業 	<p>【成果】天候不順や台風の影響により十勝管内宿泊客延べ数は減少したものの、体験・滞在型観光モニターツアー、合宿・大会・コンベンション誘致、二次交通情報発信ページの多言語対応など受け入れ態勢の充実を図り、十勝・帯広を訪れる人の流れは回復傾向にあります。また、アウトドアDMO設立に向け、推進主体の調整、イベントによる機運の醸成等、基礎を整備することができました。</p> <p>【課題】十勝は未だ「通過型」観光の傾向が強く、北海道を訪れる観光客の道央圏集中が依然続いていることから、観光客のニーズを的確に捉えるとともに、十勝の強みである農業・食・アウトドア等を活用した訴求力のあるコンテンツ開発を進め、滞在型観光の推進を図る必要があります。</p>

3. 総括

平成28年度の総合評価

数値目標の実績値を見ると、夏季期間の天候不順や台風被害により、観光入込み客数は基準値を下回りましたが、とちぎ帯広空港の定期便利用乗降客数の進捗率が81.6%となったほか、移住者数も昨年度同様大幅に実績が伸長しました。

取組状況を見ると、「2-1地域の魅力の共有」では、各学校におけるふるさと教育や生涯学習事業などを通じ、地域の魅力等に触れる機会の提供やふるさとへの理解促進が図られてきています。また、帯広の森の各施設が連携し、総合的な情報発信を行うなど、地域の魅力の効果的な発信も進んできています。今後、その他の取り組みについても、それぞれが連携し、トータルで情報発信するなど、効果的なアピールを行う必要があります。

「2-2移住・定住の促進」では、フェアへの出展・SNSなどの活用による効果的なPRにより、移住者数、移住相談件数、短期移住体験がいずれも増加傾向にあり、目標達成に向けて一定程度進捗していますが、一方で、若者の雇用定着を目的としたセミナーは、参加企業こそ増えているものの、離職率の改善には至っておらず、受講者ニーズに則して内容の見直しを図る必要があります。

「2-3地域特性を活かした”十勝観光”の展開」では、スポーツ大会・合宿やコンベンションの誘致が拡大したほか、アウトドアDMO設立に向けた地盤を構築できたことから今後一定の交流人口の獲得が期待できるものの、「通過型」観光の傾向や北海道を訪れる観光客の道央圏集中は続いていることから、地域の強みを活かした体験・滞在型観光を推進していく必要があります。

以上を総合的に勘案し、基本目標「十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる」については、天災による悪影響もあったものの、目標達成に向け順調に進捗していると考えます。

今後の方向性

地域住民や移住希望者に対し十勝・帯広の魅力を効果的に伝えるため、総合的な情報発信等をすすめます。

移住に関するニーズの把握や効果的な情報発信などにより、継続した移住者の獲得を図るとともに、若者の域外流出を止めるため、離職防止セミナーの内容を見直し、離職率の改善・雇用の定着につなげていきます。

観光振興については、管内町村・道東他都市との広域連携や二次交通整備等受け入れ態勢の充実を図り、観光客の獲得につなげていくほか、豊かな自然や食・農業などの地域資源を活用した体験・滞在型観光の推進により、「通過型観光」から「旅の目的地」への転換を図ります。

平成28年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	仕事と生活の調和がとれ、男女がともに働き続けられる雇用環境の確保や、子育て世代の孤立を防ぎ、安心して子どもを生み、楽しく子育てできる環境づくりを進め、結婚・出産・子育てに関する希望をかなえられる地域をつくります。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
子育て応援事業所登録事業所数	事業所	223	233	255			
		300	13.0%	41.6%			
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合	%	—	92.4	92.4			
		93	不達成	不達成			

分析

「子育て応援事業所登録事業所数」は、基準値より32事業所増加して255事業所となり、進捗度も40%を上回りました。奨励金をはじめ制度の普及啓発が進み、事業者の認知度向上に寄与したものと考えます。
 「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合」は92.4%であり、概ね目標値に到達しています。相談対応や支援制度の活用促進などにより、子育て中の保護者の不安感や孤立感の軽減に取り組んできた成果が現れてきているものと考えています。

2. 平成28年度の実績状況

取り組みの柱	平成28年度 取組内容	成果と課題
3-1 仕事と生活の調和の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道の結婚支援ネットワークへの参画、関連事業の実施等への協力 ○婚活イベント・交流会の実施や支援 ○男女共同参画セミナー開催 ○男女共同参画講座開催 ○社会参画支援講座開催 ○女性団体支援 ○子育て応援事業所登録 ○子育て応援事業所PR資料の作成 ○子育て応援事業所促進奨励金の交付 	<p>【成果】結婚支援ネットワークのホームページ開設により、若者の結婚支援事業への認知度向上に寄与したほか、子育て応援事業所数、子育て応援事業所促進奨励金対象者数はいずれも実績が伸びており、子育てしやすい環境づくりについて、企業の理解も進んでいます。</p> <p>【課題】性別による固定的な役割分担の意識や、これを反映した社会慣行などが依然として残っており、育児休業制度も小規模事業所では未だ導入されていない傾向が強いことから、家庭や事業所等の実情を踏まえつつ、仕事と家庭・子育ての両立に向けた情報発信や意識啓発などを粘り強く進めていく必要があります。</p>
3-2 子育て・教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○保育ボランティアとの交流 ○放課後子ども広場の実施 ○5か月児健診時の絵本配布 ○学校支援地域本部事業の実施 ○こども学校応援地域事業（「こども応援！みらいカフェ」の開催（ボランティア等の意見交換・交流機会の提供）等） ○こども学校応援地域基金の制度化 ○特定不妊治療費助成 ○教育相談等の実施（こころの教室相談員、家庭訪問相談員、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、適応指導教室等） 	<p>【成果】「こども学校応援地域基金」を制度化し、寄附件数も初年度の目安である25%に到達しました。また、ボランティアの交流の場の提供等を通じ、学校・家庭・地域が連携した取り組みの活性化が図られたほか、特定不妊治療費の助成、母性相談・育児相談等の実施、子育て世帯向けの家賃補助可能な賃貸住宅の供用を開始するなど、子育て世帯への支援の充実が図られました。</p> <p>【課題】核家族化や人間関係の希薄化等に伴い、子育て世帯の孤立化が懸念される中、地域を挙げて子どもを見守り、育てていくことが求められており、地域ボランティアのさらなる参画を促進しつつ、関係機関が連携したきめ細かな支援を進めていく必要があります。また、生徒指導についても、個別の教育相談体制の整備や、保護者への相談体制の充実に努め、各ケースにおいて丁寧かつ柔軟な対応を進めることが必要になります。</p>

3. 総括

平成28年度の総合評価

数値目標の実績値を見ると、「子育て応援事業所登録事業所数」は1年目の実績から大きく伸長し、2年目の目安となる進捗率40%に達しました。各種PR資材を活用した周知活動により、普及啓発が進んでいるものと考えます。

「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合」は、引き続き目標値の水準を維持しており、これまでの相談対応や支援制度などを通じて、子育て世帯の不安感や孤立感の軽減に取り組んできたことの一定の効果が見られております。

取組状況を見ると、「3-1仕事と生活の調和の促進」では、子育て応援事業所促進奨励金対象者数の堅調な実績伸長がみられるなど、育児休業制度の導入事業所が増加しておりますが、一方で、小規模事業所において育児休業制度の未導入傾向が強く、地元企業の経営環境の厳しさや代替人材確保の難しさなどの実情を踏まえながら、制度の一層の浸透に向け、継続的な取り組みを進める必要があります。

「3-2子育て・教育環境の充実」では、「こども学校応援地域基金」の創設をはじめ、ボランティアの交流の場の提供や子育て世帯向け賃貸住宅の供用開始など、今後の環境づくりや経済的支援の整備などが進みました。しかし、核家族化や地域コミュニティの弱まりなど、子育て世帯を取り巻く社会環境は依然として厳しい状況にあり、引き続き、地域を挙げた子育て支援が求められています。

また、出生数や子ども女性比、出生率をみると、展望人口と比較して低位で推移しており、少子化の抑制に向けた効果が現れるまでにはなお時間を要する状況にあります。

以上を総合的に勘案し、基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、数値目標については堅調な推移がみられるものの、自然動態の回復に向けて中長期的な取り組みの継続が必要と考えられることから、目標達成に向け、さらなる進捗が必要と考えます。

今後の方向性

仕事と生活の調和の促進に向け、事業所に対する育児休業制度のさらなる啓発や取得支援の制度を継続するとともに、男女共同参画に対する市民への幅広い啓発・周知等を粘り強く進めます。

子育て・教育環境の充実に向け、引き続き、妊娠・産後早期から子育て期まで切れ目ない支援の充実を図ります。また、いじめ・不登校等へのきめ細かな相談対応のほか、「こども学校応援地域基金」を活用し、ボランティア団体間の横のつながりの形成やモデル地区の拡大など、地域・家庭・学校が連携した取り組みの充実を図ります。

平成28年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる
基本的方向	身近な地域における人のつながりを強め、高齢者の見守りや防災などへのきめ細かな対応を図るとともに、広域連携などを通じ、医療機関、商業施設、公共交通などの生活機能を維持・充実し、誰もが生涯にわたり安心して快適に住み続けられるまちをつくります。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
町内会加入率	%	64.1	63.6	63.2			
		70.7	0.0%	0.0%			
認知症サポーター数	人	8,937	10,993	13,107			
		18,670	21.1%	42.8%			
帯広市が住みやすいと思う人の割合 (当該年度の翌年度調査の結果)	%	86.8	84.5	83.0			
		上昇	下降	下降			

分析

「町内会加入率」は基準値を0.9ポイント下回り、63.2%となりました。世帯構成の変化や働き方の多様化、価値観の多様化などを背景に身近な地域における人間関係が希薄化し、町内会活動を敬遠する住民が増加していることが要因と考えられます。

「認知症サポーター数」は、基準値から4,170人増加して13,107人となり、進捗率は40%を上回りました。町内会など地域住民のほか、中高生や小学生など若い世代向けの講座を積極的に行ったことが要因と考えられます。

「帯広市が住みやすいと思う人の割合」は、基準値から3.8ポイント低下し、83.0%となりました。恵まれた自然や過ごしやすい気候などを評価する方が多い一方、まちの魅力や都市的な便利さの不足を指摘する意見も一定数あり、指標が低下した要因の一つとなっているものと考えられます。

2. 平成28年度の実績状況

取り組みの柱	平成28年度 取組内容	成果と課題
4-1 地域コミュニティの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページやSNSを活用した情報発信 ○市民提案型協働のまちづくり支援事業 ○町内会加入促進と町内会活動の啓発 ○障害者雇用に関する研修会開催 ○職員による防災出前講座の実施（親子防災講座など） ○自主防災組織研修会講師派遣事業の実施 ○自主防災組織助成事業の実施 ○防災セミナー及び防災リーダー研修会の開催 	<p>【成果】障害者雇用目標値を達成した企業の割合が平成26年度以降上昇を続けていることから多様な主体の社会参画が進んでいると考えられるほか、親子防災講座参加者が増加するなど、地域における防災体制の整備が進んでいます。</p> <p>【課題】町内会加入率は依然低下傾向にあり、少子高齢化や人間関係の希薄化に起因する担い手不足の改善には至っていないことから、今後も新たな担い手の発掘・育成をはじめ、持続可能な活動としていくための方策を進める必要があります。</p>
4-2 高齢社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポーター養成講座 ○高齢者おでかけサポートバス事業 ○地域の医療・介護の資源（医療機関、薬局、介護事業所等）の把握、医療・介護に携わる多職種との研修会実施 ○高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅募集（平成30年供用開始分20戸） ○市内看護学校への補助等 ○潜在看護師研修会の開始 ○潜在介護士等復職支援研修会の開催 ○老朽危険空家の所有者に対する指導・助言 ○帯広市空家等対策計画の策定 ○市内全域の空家等の現地調査・所有者等意向調査 	<p>【成果】「地域包括ケア」の仕組みづくりに向け、認知症高齢者の見守り体制の充実をはじめ、在宅医療・介護連携における多職種連携等の課題整理が進んだほか、空家等棟数の現地調査・意向調査により、実数および増加要因の把握が進みました。</p> <p>【課題】高齢化の進行に伴う課題に対応するため、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための「地域包括ケア」の仕組みづくりや、医療・福祉の人材不足への対応、帯広市空家等対策計画に基づいた危険な空家等の解消などを促すための取り組みを推進する必要があります。</p>
4-3 都市機能の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○帯広市公共施設マネジメント計画の策定 ○生活交通路線維持確保（補助金：35系統） ○大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行 ○帯広まちなか歩行者天国事業 ○イルミネーションプロジェクト等の支援 ○とかちマルシェ事業 ○市民活動交流センター運営事業 	<p>【成果】帯広市公共施設マネジメント計画や帯広市地域公共交通網形成計画の策定、中心市街地の活性化に向けたイベントの開催などにより、安心して住み続けるために必要な様々な都市機能の確保が図られました。</p> <p>【課題】少子高齢化・人口減少や公共施設の老朽化は確実に進んでおり、西3・9周辺地区再開発事業を含む中心市街地への民間投資の促進のほか、公共施設や公共交通などの持続可能性を高めるための各種計画に基づいた取り組みの推進が必要となっています。</p>

<p>4-4 広域連携の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○救命救急センターへの助成 ○圏域住民を対象とした生涯学習事業の開催 ○介護士復職支援の推進 ○「フードバレーとがち」の推進 ○企業誘致の推進 ○観光イベント・PRの実施 ○有害鳥獣の越境捕獲 ○生活交通路線の維持確保と利用促進 ○第2期十勝定住自立圏共生ビジョンの推進等 	<p>【成果】救急医療体制の確保や「フードバレーとがち」の推進、広域観光の振興、生活交通路線の維持確保など、管内市町村が連携した取り組みの結果、生活機能の確保や圏域の活力向上が図られたほか、消防広域化や高度で専門的な医療の充実支援、一部事務組合の統合に向けた取り組みなど、さらなる連携の動きにも波及しています。</p> <p>【課題】少子高齢化・人口減少の進行に伴い、地域経済の活力低下やコミュニティの衰退などが懸念されており、福祉・産業の担い手育成や住みやすい生活環境づくりなどの取り組みを圏域を挙げて着実に進めていく必要があります。</p>
--------------------	--	--

3. 総括

平成28年度の総合評価

数値目標の実績値を見ると、「認知症サポーター数」は目安となる進捗率40%を上回り順調な進捗がみられるものの、「町内会加入率」と「帯広市が住みやすいと思う人の割合」は低下し、目安とする進捗や結果に達していません。

取組状況を見ると、「4-1地域コミュニティの活性化」では、重要評価指標(KPI)の親子防災講座参加者が目標値を上回ったほか、自主防災組織の訓練実施率も向上しており、防災意識の高まりと取り組みによる相乗効果が見られますが、地域コミュニティの核となる町内会は、担い手の固定化など依然としてさまざまな課題を抱えています。

「4-2高齢社会への対応」では、地域包括ケアの仕組みづくりに向け、施策の推進・課題整理が進んだほか、帯広市空家等対策計画を策定し、空家等の現地調査・所有者等の意向調査など、危険な空家等の解消に向けた情報収集が進展しました。

「4-3都市機能の確保」では、帯広市公共施設マネジメント計画や帯広市地域公共交通網形成計画の策定、中心市街地の活性化に向けたイベントの開催などにより、安心して住み続けるために必要な様々な都市機能の確保が図られたものの、重要業績評価指標(KPI)の街なか居住者数・歩行者通行量は、ともに基準値を下回る結果となっており、中心市街地の賑わい創出に向けた事業者等の主体的な取り組みへの支援や民間投資の促進等を図っていく必要があります。

「4-4広域連携の推進」では、「フードバレーとがち」の推進、第2期十勝定住自立圏共生ビジョンの推進をはじめ、とがち広域消防事務組合の運用や一部事務組合の統合に向けた取り組みなど、さらなる連携の動きに波及してきています。

また、地域包括ケアの構築や公共施設マネジメント計画の策定、広域連携の推進など、人口減少・少子高齢化に対応した仕組みづくりは徐々に進展していますが、今後は、計画を着実に推進していくことが求められています。

以上を総合的に勘案し、基本目標「安全安心で快適なまちをつくる」については、目標達成に向け、さらなる進捗が必要と考えます。

今後の方向性

地域コミュニティの活性化に向け、町内会連合会等と協力しながら、地域活動の担い手の発掘・育成に取り組むとともに、NPO法人や企業など、多様な主体と行政が協働した取り組みを進めます。

また、医療・福祉の有資格者の復職支援などを通じて人材確保に向けた取り組みを進めるとともに、医療・介護・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアの仕組みづくりを着実に推進します。

第2期十勝定住自立圏共生ビジョンに基づく取り組みを、管内町村と連携して実施するとともに、人口減少社会へ対応したまちづくりに向け、公共施設マネジメント計画、地域公共交通網形成計画、空家等対策計画を着実に推進します。